

平成26年度 教育民生委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成26年11月5日(水)～7日(金)

2. 視察先及び目的

(1) 千葉県松戸市

子育てにやさしい情報システム構築プロジェクトについて

(2) 千葉県柏市

柏市における長寿社会のまちづくりについて

(3) 新潟県長岡市

熱中！感動！夢づくり教育について

3. 視察参加者

委員長	山	条	忠	文	
副委員長	末	包	保	広	
委員	大	前	寛	乗	
委員	松	田		実	
委員	松	成	国	宏	
委員	中	河	哲	郎	※柏市視察終了後帰坂
委員	東	山	光	徳	
同行	寺	坂	政	喜	(健康福祉部長)
随行	吉	川	明	人	(議会事務局主事)

【1日目】 11月5日（水曜日）

千葉県 松戸市

■市の概要（H26.11.1 現在）

人口 487,443 人

世帯数 223,370 世帯

面積 61.33 km²

松戸市は、都心から20キロ²に位置し、さらに千葉県の東葛地域（北西部）の一翼に位置しています。西は江戸川を境に東京都葛飾区、埼玉県三郷市と接し、南は市川市、東は鎌ヶ谷市、東から北にかけて柏市、流山市と接しています。

江戸時代、松戸市の大部分は天領（幕府直轄領）、旗本領となっていました。松戸・小金町は、水戸街道の宿場町として、松戸は江戸川水運の河岸場として賑わいをみせていました。

明治維新を迎え、松戸市の一部は小菅県に、その他は葛飾県に属しましたが、明治4年の府県廃合によって印旛県の管轄に入り、6年、同県の廃止に伴い千葉県の所管となりました。

昭和に入り、東京市の急速な発展に影響されて、その衛生的機能をもつようになり、隣接地域との合同強化にせまられ、相次ぐ合併後、昭和18年4月1日に待望の市制を施行するに至りました。昭和29年には、合併促進法にもとづき柏市と合併した旧小金町の大部分を境界変更により合併し、31年には沼南村の一部を編入し、現在の市域が確立されました。

昭和30年になると新京成電鉄（松戸～津田沼間）が開通し、市域内陸部の交通近代化の実現、同時に住宅・都市整備公団による金ヶ作土地区画整理事業の発表、35

年に同事業の一部、常盤平団地の住居開始等、31年の神武景気の直後に爆発的な人口増加のきざしが現れ、都心への通勤時間が40分程度という地理的条件も相まって、36年以降は、毎年1万3千人以上の増加を記録しました。この人口増加の主体は社会増加であり、概ね自然増加3～4割に対して社会増加は6～7割でありました。

平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、同年7月以降、転入者が減少したことにより、人口は漸減の傾向となっています。



（重要文化財 戸定邸）

「子育てにやさしい情報システム 構築プロジェクトについて」

■視察目的

本市は出生率の低下や子育て世代の人口流出が近年続いていた。そこで、多種多様な子育て世代向けのサービスを展開することで、子育て支援を充実させ、人口を増加させる取り組みを開始したところです。施策自体は充実させたものの、その情報発信が十分ではなく、市民へのPRが不足しているのが現状です。

一方、来年4月より、子ども・子育て支援新制度がスタートし、より一層子育てサービスは細分化し、充実したものとなると想定される中、サービスの訴求力を強化し、ニーズに合った情報を的確に発信することが求められます。

人口規模は異なるものの、ICTを活用し、地域が主体となって子育て支援サービス情報を提供することで、子育てに関する不安や孤立感を解消するとともに、サービス受給に当たっては、「子育てみらいカード」を活用して利便性向上を実現する松戸市について調査研究を行うものです。



■説明者

戸張 IT 推進課長，渡辺 IT 推進課主査，
戸張 IT 推進課主査，酒井市民課主幹

■内容

(1) プロジェクトの趣旨

子育てが益々楽しく、幸せに感じることができるよう、地域の方々や事業者と連携し、子育て情報サイト「まつどあ」での情報提供を行いながら、子ども達を温かく見守り、

子育てを応援する取り組みとして「子育て応援・まつドリム事業」を平成22年10月1日から開始した。松戸市に住む子育て世代の子育てに関する不安・孤立感の解消や、利便性の向上を図ること、また、地域全体で子ども達と子育て世帯を応援するという機運が醸成されることにより、松戸市が便利と安心が実感できる「子育てにやさしいまち」として、子育てする人々が住みたいと思うようなまちとなることを目標とする。

(2) 経緯

本事業は、平成21年7月に政策推進会議に付議され、プロジェクトが始動、8月には関係課長による調整が開始され、また総務省所管の「平成21年度地域情報通信技術利活用推進交付金」の採択案件とされる。平成22年1月には地域の事業者や子育て支援NPO、学識経験者、市職員により構成される「まつど子育てみらい協議会」が設置され、平成22年5月には市長に対し松戸市の今後の子育て支援政策のあり方について同協議会より、提言書が提出される。システム構築については、平成22年2月に事業者選定のためのプロポーザルを行い、3月にSI事業者として東日本電信電話株式会社が選定される。4月にはシステム構築が開始され、まつどあのリニューアル等を子育て支援情報グループ、住民票・印鑑登録証明書発行等をコンビニ交付グループ

に分かれ構築が行われた。平成22年10月1日から一部機能を除きサービスを開始した。

(3)事業の概要

○子育て支援情報サイト「まつどあ」をリニューアル

NPOとの協働で運営する子育て支援情報サイト「まつどあ」をリニューアルし、サービス利用者の目線で松戸の子育て支援サービスを分かりやすく掲載した。さらに、子どもの年齢や住んでいる地域に合った情報が確認できる機能、子どもの成長を記録する機能、スケジュール管理機能などのマイページサービスを備えた「myまつどあ」を提供している。

○「子育てみらいカード」サービス事業の実施

地域の事業者と一体となって子育て世帯を応援する取り組みとして、「子育てみらいカード」を協賛店で提示することにより、協賛店が独自に定める割引やサービスを受けることができる。

○住民票・印鑑証明書のコンビニ交付サービス

「子育てみらいカード」を活用し、全国の提携コンビニエンスストアにて午前6時30分から午後11時まで、年末年始を除く土曜・日曜・祝日にも証明書が取得できるサービスを実施している。

○乳幼児一時預かり予約システム

市民ニーズの高い乳幼児の一時預かり事業において、事前登録完了後、実際に利用する際に、システム上で空き状況を確認することができる。

■主な質疑

Q. 子育てみらいカードをどのように管理しているのか。

A. 松戸市独自デザインの住民基本台帳カードであり、0歳から12歳までの子どもの両親に交付される。

Q. 0歳から就学前までの乳幼児一時預かり事業の概要は。

A. NPO法人に委託して行っている。事前登録制を採用しており、利用希望日の3日前までの予約が必要となる。保育環境には十分に配慮し、運営されている。

Q. Myまつどあメール配信の内容は。

A. 松戸子育て情報サイトの「まつどあ」の中に、自分専用のページが作れる「Myまつどあ」があり、ログインすることにより、自分の属性に関係のある市内のイベント情報がカレンダー形式で表示されるとともに、日記帳としても利用できる。また、自分の興味のあるカテゴリーについては、新着情報を表示させることができる。子どもの成長記録を入力するとグラフ化され、成長曲線と比較できる機能



も有している。登録者のうち希望者には、メールマガジンなど子育て情報に関するメールを受け取ることができる。

サイトの開設者であるNPO法人松戸子育てさぽーとハーモニーに委託して実施している。

- Q. My まつどあの登録者数とまつどあの閲覧者数は。
- A. 平成26年11月現在の登録者数は1,293人である。まつどあのアクセス数は毎月に変換して15万から17万件のアクセス数がある。
- Q. 概算事業費は。
- A. 導入費用約8,996万円が国からの補助金で、運用費用年間約3,598万円が市の一般財源である。
- Q. 乳幼児一時預かりサービスの委託NPO法人の要件は。
- A. 子育て支援の目的を明確にもち、事業をより良くするため推進できる者等の選考項目による運営候補者選考基準を設け、開設時公募によるプロポーザル方式で選定し、随意契約を行った。
- Q. 乳幼児一時預かりサービスで1時間500円でサービスを行っているが、この事業の委託先NPOには市からどのくらい運営費を補助しているのか。
- A. 週5日開設施設には年間370万円程度、週6日開設施設には年間430万円程度補助をおこなっている。
- Q. 松戸市の待機児童数は。
- A. 42名（平成26年4月1日現在）。
- Q. 千葉県内の他自治体において類似サービスを行っている所は。
- A. 県が県内全域で「チーパス」を発行している。また、浦安市が「うらやす子育て支援パスポート」を発行している。
- Q. 今後、事業を推進していく上での課題と問題点は。
- A. 様々な個人情報扱っているため、システムのセキュリティーをいかに安全に高度化するかということ、また今後はクラウドを活用し各自治体とも情報を共有できるようにすることも検討課題である。

■視察を終えての感想

松戸市では、地域課題として合計特殊出生率が低下傾向であり、子育て世代の（30～44歳）の人口流出も生じる中、対策が求められていた。また、松戸市では、子育て世代向けに多くのサービスを提供しているが、十分アピールできておらず、ニーズに見合った情報を的確に提供する仕組みの構築が求められていた。そのような状況の中、住民基本台帳カードを活用した「子育てみらいカード」は、住基カードの重要性と情報の一元化を図った素晴らしいシステムの構築である。ただし、システム導入費用に約8,996万円、運用経費として毎年約3,598万円もの経費を必要とすることから、スケールの違いを差し引いたとしても、本市に即導入するのは極めて困難であろう。

ただ、子育て世代向け情報を一元化できる点は、このICT時代においては大いに評価できるであろう。今後、国のマイナンバー制度やスマートデバイスの急速な普及といった社会情勢を見据えながら、本市も独自の子育て世代向け情報サービスを確実に子育て世代に届けることのできる方策を研究する必要があると感じた。

【2日目】 11月6日（木曜日）

千葉県 柏市

■市の概要（H26.11.1 現在）

人口 180,372 人

世帯数 406,006 世帯

面積 114.90 km²

柏市周辺は、近世には台地上に小金牧が広がり、牧を貫くように水戸街道（江戸～水戸間）が通っていましたが、柏には宿場がなく、街道筋には半農半商の店がわずかにあるのみでした。明治の初期には、小金牧の開墾によって豊四季村・十余二村が成立しました。その後、周辺町村は合併を重ね、昭和29年9月1日、柏町・小金町・田中村・土村の4カ町村は町村合併促進法に基づいて合併、「東葛市」として市制を施行。同年11月15日、小金町の大半を分離、富勢村の一部を合併し「柏市」と改称しました。



また、本市の南東部に位置する沼南町は、昭和30年3月手賀・風早の二村が合併し沼南村となり、同39年2月町制施行となりました。平成17年3月28日、沼南町を編入合併し、平成20年4月1日に「中核市柏」が誕生し、平成22年8月には人口が40万人を突破しました。市民サービスの向上、地域主体の個性豊かなまちづくりを進め、真に自立したまちづくりを目指しています。

柏市は東京都心部や筑波研究学園都市（つくば市）、成田国際空港（成田市）、幕張新都心（千葉市）などから30キロ圏内に位置し、道路や鉄道の交通条件に恵まれた都市です。特に柏駅周辺には千葉県北西部地域や茨城県南部からの来訪者も多く、約252万人の商圏人口を有しており、駅前には多くのストリートミュージシャンの姿が見受けられるなど、若者が集まる活気にあふれたまちとして知られている。

また、柏市はプロサッカーJ1リーグ「柏レイソル」のホームタウン、女子バスケット「JX-ENEOSサンフラワーズ」の本拠地でもあり、秋には手賀沼エコマラソンを開催するなど、スポーツを活かしたまちづくりも特徴的です。市内北部には千



葉県北西部地区最大規模である45haの広域公園「柏の葉公園」や東京大学柏キャンパス、千葉大学環境健康フィールド科学センター、国立がんセンター東病院、税関研修所、科学警察研究所、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ等の研究・研修機関等の集積も見られ、公・民・学連携による新産業の創出を目指した新しいまちづくりを展開しています。

「柏市における長寿社会のまちづくり について」

■視察目的

本市では高齢化率が31.6%（平成25年10月1日現在）と香川県（28.1%）、全国（25.1%）平均を大きく上回っている状況であり、それに伴い、医療費や介護給付費も年々増加傾向です。また、高齢者の平均寿命が伸長することは喜ばしいことではありますが、住み慣れた地域で、生きがいをもって余生を送れるような環境づくりが望まれます。

一方、国においては、本年8月にいわゆる医療介護総合確保促進法が成立し、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる2025年を見据え地域包括ケアシステムを確立し、医療・看護・介護を地域で支え合うことで、高齢者が住み慣れた地域で健康に安心して暮らせるまちづくりを進めていく方向性が示されたところであり、本市においても今後さらなる取り組みを進めていく必要があります。

このような問題意識から、高齢化率が40%を超える豊四季団地においてUR都市機構、東京大学と共同し、地域包括ケアシステムの実現に取り組む柏市について調査、研究を行うものです。

■説明者

内藤精二分室長（UR都市機構関東団地再生業務事務所）、
名久井祥子氏、梅宮千穂氏（柏市保健福祉部福祉政策課、福祉政策室）



■内容

(1) 取り組みに至った経緯

柏市全域の高齢化率は約20%と全国平均とほぼ変わらないが、豊四季台団地は、人口約6千人のうちの約40%が65歳以上の高齢者であり、まさに将来の日本の姿を示している。

こうした状況を受けて、柏市と東京大学高齢社会総合研究機構（東大I O G）、UR都市機構は、平成21年6月に柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会を発足

させ、高齢者が、①いつまでも在宅で安心して生活できるまち（在宅医療の普及）、②いつまでも元気で活躍できるまち（高齢者の生きがい就労の創成）を目指していくこととなった。

また、柏市においては、在宅医療の推進のために、平成22年度から保健福祉部に専属の部署を設置するとともに、第5期（平成24年度～平成26年度）の介護保険事業計画において、在宅医療の推進を明確に位置づけ、介護保険事業と一体的に取り組む方針を示した。

(2)具体的な取り組み

UR都市機構は、豊四季台団地再生事業計画を策定し、①高齢者と子育て世帯の融合するまちづくりのための在宅医療・福祉施設導入と子育て支援施設の拡充、②住民の場となる地域拠点ゾーンの整備、③優れた住環境づくりを先導する景観形成と低炭素まちづくり、に取り組むこととなった。UR都市機構が管理する老朽化した賃貸住宅の建て替えの当たり、バリアフリー、機能性を重視した設計に変更するとともに、在宅医療推進のために、地域医療の中核となる柏地域医療連携センター、特別養護老人ホーム、高齢者向け賃貸住宅に診療所、地域包括支援センター、訪問介護事業者が入居する複合施設を誘致した。

柏市では、在宅医療を推進して、地域を病院にというスローガンのもと、

①在宅医療に対する負担を軽減するバックアップシステムの構築

(ア) かかりつけ医のグループ形成によるバックアップ、(イ) 急性増悪時等における病院のバックアップ体制の確保、

②在宅医療を行う医師等の増加及び多職種連携の推進

(ア) 在宅医療多職種連携研修の実施→在宅医療を行う医師を増やし、多職種連携を推進、(イ) 訪問看護の充実強化、(ウ) 医療職と介護職との連携強化

③情報共有システムの構築

④市民への啓発、相談・支援

⑤上記を実現する中核拠点（柏地域医療連携センター）の設置に取り組んだ。



この結果、①市町村（介護保険者）と医師会が連携し呼びかけを行うことにより、全ての多職種団体を網羅した連携の枠組みが構築された、②こうした枠組みの中で多職種の関係づくりや連携のためのルールづくりを行うことにより、在宅医療の面的な広がりが期待される、③草の根的な市民啓発活動により、市民の期待や不安の声が明らかになった。また、説明を聞いた市民から、周囲へ知らせようという動きがより多く生まれた。今後

の展開としては、全市域に「主治医一副主治医制」を展開するとともに、多職種連携ルールを確立すること、また、市民に対する在宅医療のさらなる啓発を行っていくことを考えている。

また、柏市では、高齢者が生活のためではなく、生きがいのために働く「生きがい就労の創成」に取り組んでいる。経験や技能、知識を活かせるような5分野8事業を開拓し、延べ200名以上の高齢者が就労し、「生活に張りが出てきた」、「たくさんの人と関わってうれしい」等の意見が寄せられている。今後は、事業者の採算性が確保できるよう、高齢者就労の事業モデルをマニュアル化するとともに、地域の同業他者に対する啓発活動を行い、雇用の場及び高齢者就労の拡大を図っていく。また、生きがい就労事業を統括する就労支援組織のあり方として、シルバー人材センターとの連携も検討していく。

■主な質疑



Q. 住民に団地の建て替えを了承していただくために、どのような手法を取ったのか。

A. 住居部分の面積がこれまでよりも広くなるため、家賃が倍になってしまうということで、反対意見が多かった。ただ、その後、生活困窮者等への家賃の減免を施し、現家賃で今までよりも快適な空間を得られることとした結果、反対意見はなくなり、全ての方から了承をいただくことができた。

Q. 医師会と連携して事業を行っているが、どのくらいの費用負担がかかっているのか。

A. 医師会への支払いは基本的にはない。在宅医療研修会において、柏市以外の講師の方には謝礼料を支給したが、医師会は共に主催しているので支払いはしていない。様々な会議についても、仕事が終わって19時ぐらいから行っている。

Q. 建物の建て替えを含め、豊四季台団地再生事業には莫大な費用が必要と思われるが、国等からの補助金は受けているのか。

A. 国交省の補助金を一部活用している。また、建て替えにより、必要がなくなる余剰の土地は民間に分譲を行った。その土地売却収入も事業に充てている。

Q. 柏市の人口を考えると、在宅医療推進のPR、啓発が必ずしもうまくいっているとはいえないと考える。我々地方においてもこのような事業を進めていく際の参考として、何か苦労話があればお聞きしたい。

A. 市民への啓発は中々進まない状況である。在宅医療を推進という立場で取り組んでいるが、前提として、もちろん病院で最期までというご本人、家族もいらっしゃることから、必ずしも在宅医療だけを推進するのではなく、選んでいただくということを説明させていただく。在宅医療を選択したいという希望がある方には、こういうことができますよということを説明していく。在宅といっても、入退院を繰り返すことが多いため、在宅医療に対する負担を軽減するためのバックアップシステムについて十分に理解いただくよう、医師、栄養士、介護職、薬剤師、歯科衛生士など多職種の方を巻き込んで、啓発を行っている。

また、在宅医療を実際に経験されたご家族の方で、その経験を市民の方に伝えたいということで、講演を行っていただいたこともある。良かった点、悪かった点を含め、様々な経験をお話しいただき、最終的には在宅医療を選択して良かったということをお伝えいただいた。このような活動を通し、ご理解いただける方も少しずつ増えていくと思う。住み慣れたまちで最期まで暮らしていくために地域全体で支えていくことが大切であることから、今後も市民への啓発を行っていく。

■視察を終えての感想

豊四季台団地における長寿社会のまちづくりは、全国的にも脚光を浴びており、視察を希望する自治体が多く、5自治体による合同視察であった。

UR都市機構が20年度を目途に豊四季台団地のように高齢化が進み、しかも独居世帯が多い団地が東京・大阪等大都市の周辺には100以上あり、古い団地を新しく建て替える計画であるが、自治体との連携と地元住民との十分な話し合いが必要である。

高度経済成長期には、豊四季台団地のような団地が常盤線の各駅にあったと思われる。朝のラッシュアワーは、我々香川県に住む人間には想像を絶するものがあったと思われる。



【3日目】 11月7日（金曜日）

新潟県 長岡市

■市の概要（H26.11.1 現在）

人口 279,139 人

世帯数 104,157 世帯

面積 890.91 km²

新潟県長岡市は、慶応4年に始まった北越戊辰戦争で明治新政府軍と戦い敗れ、城下町は焼け野原となりました。人々は敗戦の中で飢餓にあえいでいましたが、支藩の三根山藩から見舞いとして百俵のコメが送られてくると、大参事・小林虎三郎の提唱で、米を売ってお金にし、国漢学校設立の資金に充てました。この「米百俵の故事」は、目先の事だけを考えるのではなく、長岡の未来の事を考えて人材を育てていこうという「米百俵の精神」として、平成の今も長岡の人々に受け継がれています。明治39年に市制を施行し、その後、昭和30年代にかけて、市町村合併によって市域は拡大しました。平成16年10月23日には中越大震災に見舞われ、甚大な被害を受けましたが、平成17年、18年と11の地域が、さらに合併をし、面積890平方キロ、人口28万人の中核都市となりました。平成24年4月1日、長岡駅前にアリーナ・ナカドマ・市役所からなるシティホールプラザ「アオーレ長岡」がオープンするに至りました。また、毎年8月に開催される長岡まつりでの大花火大会は、日本三大花火の1つに数えられています。長岡空襲や中越地震での犠牲者への慰霊・鎮魂のために打つ上げられる花火は、訪れる多くの観客に大きな感動と畏敬の念を与えています。



「熱中！感動！夢づくり教育について」

■視察目的

本市では、学校教育において、幼稚園や小学校時代には、淡いあこがれや夢を大切にしながら、中学校時代には、その夢が自分だけのものではなく、人のため、社会のためになるように昇華させていく志をはぐくむ教育を目指し、①つながり合い、高め合う学習活動。②先人、偉人の生き方に学ぶ活動。③社会の仕組みや仕事に触れる活動。④自分の夢や志を発表する活動、の4つの活動の具現化を図れるよう取り組んでいます。

この点において、平成17年3月に「熱中！感動！新ながおか夢づくり教育」検討委員会からの、①これからの長岡の教育のあり方について、②熱中・感動体験を伴う多様な教育プログラムの設定・実施について、③社会教育活動と学校教育活動の融合化を目指すことについて、提言を受け、豊かな体験と確かな学びで、夢を描く力と生き抜く自信を育む「熱中！感動！夢づくり教育」に取り組む長岡市について調査、研究を行うものです。

■説明者

竹内学校教育課長、川上学校教育課長補佐

■内容

(1)取り組みに至った経緯

平成16年当時、学力低下の議論の中で、学校現場から、「子ども達は何のために勉強するのかということがよくわかっていない」、「勉強に対する動機づけが希薄になっている」等、子ども達の学ぶ意欲の低下が指摘されており、また、学力や体力等の二極化、家庭や地域の教育機能の低下が課題となっていた。こうした状況を受け、「熱中！感動！新ながおか夢づくり教育」検討委員会が設置され、今後の長岡の教育のあり方を検討するため、平成16年9月に「長岡市熱中！感動！新ながおか夢づくり教育」検討委員会が設置され、議論が重ねられた。検討委員会からの提言を受けて、平成17年度から「熱中！感動！夢づくり教育」がスタートした。



(2)事業の概要

子供達のやる気や学ぶ意欲を引き出す方策として、以下の3本柱に据えている。

①どの子にも分かる授業の実現

読み書き計算、基礎・基本をしっかりと身に付けさせるために、学校を人的、財政的に支援するとともに、教員の力量の向上を図る。

教育環境を充実する事業

- ・アシスタントティーチャ어의配置
- ・学校・子どもかがやき塾（拡充）
- ・外国語指導助手（ALT）の派遣
- ・学校図書館活性化支援事業

教員の資質・指導力の向上を図る事業

- ・教員サポート連成塾
- ・教員海外派遣研修
- ・研修講座
- ・教育研究論文募集

②地域の力，市民の力を生かした教育の推進

子供のために活動する地域の団体やNPO等を支援するとともに，家庭，地域，学校が連携し，総がかりで子どもを育てる。

地域人材を教育に活用する事業

- ・ようこそ「まちの先生」(拡充)
- ・キャリアの啓発

NPO等の活動を育成・支援する事業

- ・地域，子ども元気塾
- ・スポーツ幼年団育成事業（新規）

子育て・家庭教育支援事業

- ・就学時家庭教育講座
- ・幼児家庭教育講座
- ・家庭で子どもに手伝いをさせよう運動

③熱中・感動体験の充実

子どものやる気をかき立てる（夢中になる，感動する，夢につながる）活動の充実に，行政，学校，地域が積極的に取り組む。

個性・能力を伸ばす事業

- ・ジョイフル里山木工塾
- ・ワールドリーダーズセミナー（新規）
- ・わが家のシェフをめざそう！子どもクッキング教室

感性・情操を豊かにする事業

- ・劇団四季夢づくりミュージカル
- ・JHSながおか夢フェスタ

地域・自然を愛する心を育む事業

- ・長岡歴史学習教室
- ・縄文出前授業
- ・郷土長岡を語る「ながおか学」

社会の一員としての意識を高める事業

- ・ながおか未来塾
- ・特別授業「夢先生」
- ・ながおかハイスクールガイダンス



■主な質疑



- Q. 「教育」とは「教える事」と「育む」事と思うが、御市の教育は両方ともしっかりとされている。このイニシアティブをとったのはどなたか。
- A. 本市の場合、市長と教育長の意思疎通が非常に良く、この両名が施策を実現する際、先導をされ、大きな貢献をされている。
- Q. 「米百俵」の意思を継いで、「親の手伝い」に力を入れている方策についてお聞きしたい。
- A. 「お手伝い通信」というペーパーを全生徒に配って、コンクール形式で表彰をするなど保護者と共に地道な展開をしている。
- Q. 学校現場で調査したところ、管理職の半分がやめたい、先生そのものも半分以上が職を変わりたいという社会情勢、そういう社会情勢でありながら、こういうことができるというのは、先生方との連携に何か素晴らしい要素、また問題提起があったのではないか。
- A. 各学校長、管理職に当たる職員に熱中！感動！夢づくり教育の趣旨を理解していただかないと、事業を進められないことから、熱中！感動！夢づくり教育推進協議会の構成員に各学校長に参加いただき、協議会が業務の委託先となって、今年度どのような事業を、いくらぐらいの費用をかけて行ったか、事業報告を行ってもらっている。そういう意味において、事業趣旨について理解ができ、管理職との相互理解も図られている。ただ、多忙感があると言われる学校もある。市域が広く、市内の小中学校では規模の違いも大きいことから、統一的に手立てをするのは困難である。
- Q. この69の事業の中で、国・県の補助をうけているものがあるのか。
- A. 69の事業のほとんどは、市の単独事業である。
- Q. この69の事業に、どのくらいの時間を割いているのか。
- A. そのような時間を計った事が無いので、細かい数値は分からないが、長岡市は2学期制を採用しており、3学期制より余裕が出来る。その部分より若干多い時間が正規の授業に上乗せされている程度かと思われる。
- Q. 教育委員はこの事業に対しどのような立場で、関わっているのか。
- A. 教育委員の方に対して、全ての事業についての所感等を出してもらえよう教育委員会事務局からお願いをしている。毎月の教育委員会の際は単なる会議だけでなく、時間の許す限り学校訪問等と69の事業を見学してもらおうようセットし、見学した感想、意見を事務局に出していただくようにしている。訪問した学校の教職員との懇談の場も設けているので、そこで受け取った意見をダイレクトに事務局に返してもらおうようになっている。また、教育委員会だけでなく、議会の所管委員会にもご案内を差し上げている。参加された議員に対して感想を聞く中で、受け取った意見については、後日検討を行っている。行政だけでなく、広く議会にも関わっていただく趣旨で、従来から取り組んでいる。
- Q. 検討委員会が提言をしたとあるが、そのメンバー構成はどのようになっているのか。

A. 検討委員会については、外部の有識者を入れている。保護者代表、学識経験者として大学教授、市民活動団体のメンバー、学校現場の教員、校長から成る構成員で検討を行った。今の推進会議のメンバーも、小・中学校長、保育園の園長経験者、PTA関係者、まちづくりの関係者ということで、青年会議所のメンバー、コミュニティセンターの主事、事業の講師の方にも実施する側として参加していただいている。関係者全員から意見を聴取するようなかたちをとっている。

Q. いじめ問題はあるのか。

A. 今、いじめ問題がクローズアップされているが、長岡市では以前から、学校生活の中で子供間のいざこざは何時でも起こりうる、今日友達である子が明日はいじめられるということもあるから、それを隠ぺいするのではなく、教育委員会の中の学校支援係を設置し、サポートを行っている。いじめが起こるのは仕方がない、その対応がどうであったかとうことを長岡市教育委員会は問題として考え、教育委員会も問題解決と一緒に取り組んでいくというスタンスが共有されている。



Q. 今後の課題は。

A. 学力の数値的な結果については、子供の資質や能力を測る、一面的なものだということで、これまで目標にしてこなかった。それは学校がやる本分であって、学校現場の先生にしか成しえないことで、口を出さないとしていた。昨今は状況が変わり、児童生徒の学力向上に教育委員会がどのようにかかわるのかということが問われ始めた。熱中！感動！夢づくり教育の事業を使いながら、いかに学力を向上させていけるかが今後の課題となる。長岡の小中学校の児童生徒の状況をみると、今は学校平均を上回っているが、県も学力テストの成績を今以上に上げていきたいということで、色々取り組みを行っている。今、市議会からも、学力向上の状況はどうなっているのか質問を度々される状況でもある。県内トップクラスの学校もあるが、バラツキが非常に大きいので、全体的な底上げを行いたい。これまでの基本姿勢と変わらず、学校現場の教職員に工夫してやっていただき、必要な支援は、熱中！感動！夢づくりの視点で教育委員会で行っていくというのが基本的な考え方である。

■視察を終えての感想

長岡市の教育は、「米百俵」の精神を受け継いだ「街づくりは人づくり」というテーマのもとで教育を推進する事に力を入れている。震災からの復興の中でも教育・人づくりの観点から人間力を高めるアイデアを生かした「子供かがやき塾」（学校裁量予算）や「教員サポート連携塾」そして、本物に触れる機会を与える「夢づくりコンサート」がある。小学校の数は60校、中学校は27校と、すこぶる多いにもかかわらず、きめ細やかな様子が伺える。教員の育成のためには校長OBや教育経験者の協力を得る等、様々なカリキュラムがあり、学校教育のみならず、家庭教育、地域教育とともに、複合的・有機的に成果をあげている。